

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	13,444,613	14,024,594	28,617,660
経常利益 (千円)	490,982	713,486	1,211,830
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	194,222	271,977	1,129,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,750	347,928	1,231,141
純資産額 (千円)	10,561,697	11,730,830	11,654,758
総資産額 (千円)	43,122,005	41,500,511	41,261,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.76	10.86	45.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	27.8	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,109	2,432,012	3,690,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,638,852	703,656	1,663,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,929,197	1,125,852	1,726,880
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,251,740	4,513,808	3,955,215

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.90	5.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

・コンタクトレンズ・ケア用品事業に関して、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)ユニバーサルビューは、第1四半期連結会計期間に株式を追加取得したことにより、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続く中、厳しい状態で推移しました。国内においては、東京五輪の開催と共に人流を抑制する各種施策が講じられましたが、より感染力の強い変異株の影響もあり、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が相次いで発令され期間延長が繰り返されました。一方、ワクチン接種は着実に進展しており、今後行動制限が緩和され、経済活動が正常化することが期待されておりますが、ブレークスルー感染の発生等引き続き感染症の再拡大や長期化の懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内のコンタクトレンズ市場におきましても、コロナ禍における在宅勤務の定着やマスク着用によるメイク機会減少がコンタクトレンズ全般の需要を減退させる中、夏の行楽シーズンに同感染症の拡大がピークを迎え、中高等学校の部活動や課外活動の非対面化がすすむ等、厳しい市場環境は続いております。しかしながら、足元ではワクチン接種の促進等、感染拡大の抑制に向けた政策の効果により、消費者の購入活動については着実に回復の兆しを見せております。

海外におきましては、同感染症の拡大により依然として経済活動の制約が継続されており、当社が営業を展開している欧州諸国・東南アジア諸国・インド・オーストラリア等では眼鏡店を含む小売店業の休業や営業時間短縮を余儀なくされ、コンタクトレンズの販売も低迷しております。一方、中国においてはいち早く回復と成長を示しており、今後安定的な伸長が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、『中期3ヶ年(2021年4月～2024年3月)経営計画～「見える」に新たな価値を～』を2021年11月12日に公表いたしました。新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2022年3月期につきましては、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を図ることにより同事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ってまいります。当社初となるシリコンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズ「シード 1day Silfa(シルファ)」については、2021年2月から欧州の一部地域で販売を開始し、既に国内での承認を取得し製造販売の準備をすすめております。

なお、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しにあたっては、当社はプライム市場を選択する方針決定を2021年10月に公表しております。当社は現時点では、プライム市場の上場維持基準項目である「流通株式時価総額」について、基準を満たしておりません。今後、持続的成長と利益水準の改善による中長期的な企業価値の向上を図ると共に、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、プライム市場の上場維持基準の早期達成を目指してまいります。

また、2021年7月には株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに対し、当社グループの強みや特長、価値創造に向けた取り組み、今後の成長戦略等、財務・非財務両面から総合的に理解を深めていただくことを目的とし、初の統合報告書を発行いたしました。当報告書は、当社の価値創造プロセスを始め、当社の戦略や、「社員の多様性を尊重し働きやすい環境作り」「環境リスク低減への取り組み」等、ESGの観点からの様々な取り組みについて紹介しております。

新3ヶ年中期経営計画の達成を目指した結果、当第2四半期連結累計期間において、主に国内のコンタクトレンズ需要が順調に回復基調を示し、売上高は14,024百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

利益につきましても、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費が抑制されたことにより、営業利益752百万円(前年同期比40.6%増)、経常利益713百万円(前年同期比45.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は271百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記文章中に記載している前年同期比は参考値です。また、2021年3月期と同様の算出方法とした場合の、売上高前年同期比は7.1%増となります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましては、コロナ禍において他県を跨る移動等が制限されるなか、眼科・販売店の環境や意向に沿いながら、WEB等を併用した営業活動を展開しました。同時にSNSや雑誌タイアップを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起も行いました。引き続き主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロジーレンズ等の

高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。また、2021年7月に「シード Eye coffret 1day UV M」の新色を発売し、販売促進活動を展開してまいりました。その結果、コンタクトレンズ全体の売上は着実に回復基調を示し、その中でも、オルソケラトローゼンズにつきましては前年同期比60.6%増と大きく伸ばいたしました。オルソケラトローゼンズについては、2021年5月に㈱ユニバーサルビューを完全子会社化し、シードグループとして、当マーケットの一層の拡大に注力してまいります。ケア用品につきましては、コンタクトレンズの使用機会減少と、使い捨てタイプへのシフトによるケア用品市場縮小の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、当第2四半期までは、欧州諸国・東南アジア諸国・台湾・インド等の市場が引き続き厳しい状況で推移し、中国市場は相対的に安定した成長を示しております。ワクチン接種率の向上と共に、欧州地域の回復が今後期待できますが、東南アジアにおいては国毎の回復への差異が出ております。当社の重要施策である「海外戦略～進出地域の拡大」の一環として、未進出国へ積極的にアプローチしており、2021年10月からはロシアにおいて市中販売を開始しております。

その結果、セグメント全体の売上高は13,890百万円（前年同期 13,137百万円）、営業利益1,316百万円（前年同期 1,080百万円）となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に市場の低迷は続き、売上高は89百万円（前年同期 229百万円）、営業損失は51百万円（前年同期営業損失11百万円）となりました。

なお、眼鏡事業につきましては、厳しい環境が続く中、営業の効率化・費用の圧縮をすすめ、収益改善を目指してまいりましたが、事業継続に関する検討の結果、将来的にも収益の確保、業績の改善が困難であると判断し、2022年3月末日をもちまして同事業から撤退することいたしました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの売上が減少した結果、売上高は44百万円（前年同期 78百万円）、営業損失は7百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、41,500百万円となり、前連結会計年度末から238百万円増加いたしました。主な要因としては、㈱ユニバーサルビューの子会社化に伴いのれんが増加したことが挙げられます。

負債につきましては、29,769百万円となり、前連結会計年度末から162百万円増加しております。主な要因としては安定供給のための製品在庫の増加に加え、鴻巣研究所の製造エリア拡大工事に伴い支払債務が増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、当第2四半期連結累計期間の利益積み上げによる利益剰余金の積み上げの一方、配当金支払いによる減少もあり、前連結会計年度末から76百万円の増加の11,730百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,513百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,432百万円（前年同期307百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上658百万円や減価償却費の計上1,342百万円を主要因として資金が増加しております。また、資金減少の要因は棚卸資産の増加427百万円及び法人税等の支払い182百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、703百万円（前年同期1,638百万円の支出）となりました。これは主に、㈱ユニバーサルビューの株式の取得による支出410百万円及び鴻巣研究所の製造エリア拡大工事と設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出692百万円が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,125百万円（前年同期1,929百万円の収入）となりました。これは主に、㈱ユニバーサルビューの株式取得のための長期借入金収入542百万円が発生した一方、長期借入金の返済による支出1,001百万円が要因となっております。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、724百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年9月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社シードアイサービスの一部店舗をH O Y A 株式会社に対して譲渡することを決議し、2021年10月14日付で譲渡に関する事業譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,272,000
計	79,272,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,033,422	25,033,422	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,033,422	25,033,422	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	25,033,422	-	1,841,280	-	2,474,160

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1-3-2	5,447	21.76
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1-2-1	4,319	17.25
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,605	14.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,630	6.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,458	5.82
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,396	5.58
浦壁 昌広	東京都港区	615	2.46
井上 忠	東京都千代田区	257	1.03
シード社員持株会	東京都文京区本郷2-40-2	231	0.92
リコーエレメックス株式会社	愛知県岡崎市井田町3-69	165	0.66
計	-	19,125	76.40

(注)管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,026,000	250,260	-
単元未満株式	普通株式 7,422	-	-
発行済株式総数	25,033,422	-	-
総株主の議決権	-	250,260	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第65期連結会計年度

PwCあらた有限責任監査法人

第66期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

EY新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955,215	4,523,819
受取手形及び売掛金	4,444,853	3,818,700
商品及び製品	5,772,295	6,259,773
仕掛品	448,508	424,624
原材料及び貯蔵品	994,226	1,037,548
前渡金	930	3,127
未収入金	1,137,674	844,698
その他	456,456	445,595
貸倒引当金	103,850	138,622
流動資産合計	17,106,311	17,219,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,752,208	10,617,592
機械装置及び運搬具(純額)	973,549	1,145,716
土地	4,496,273	4,498,839
リース資産(純額)	3,284,654	3,190,015
建設仮勘定	333,675	130,014
その他(純額)	748,173	684,372
有形固定資産合計	20,588,534	20,266,550
無形固定資産		
のれん	462,005	1,296,546
その他	583,937	527,089
無形固定資産合計	1,045,942	1,823,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,356	877,437
その他	1,229,609	1,313,621
投資その他の資産合計	2,520,966	2,191,058
固定資産合計	24,155,442	24,281,245
資産合計	41,261,753	41,500,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,751	1,070,186
短期借入金	12,048,954	12,293,252
リース債務	1,271,198	1,219,808
未払金	1,884,920	1,467,776
未払法人税等	211,504	477,265
資産除去債務	19,304	21,147
賞与引当金	389,234	422,678
設備関係支払手形	68,464	24,682
製品保証引当金	32,910	33,667
その他	430,413	449,859
流動負債合計	16,904,657	17,480,325
固定負債		
長期借入金	7,159,892	6,717,470
リース債務	2,378,952	2,297,309
退職給付に係る負債	2,967,070	3,064,278
役員退職慰労引当金	104,459	111,553
資産除去債務	39,774	39,774
その他	52,190	58,970
固定負債合計	12,702,338	12,289,355
負債合計	29,606,995	29,769,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,995,856	3,016,294
利益剰余金	6,352,521	6,324,098
自己株式	-	23
株主資本合計	11,189,657	11,181,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,138	247,519
繰延ヘッジ損益	28,984	-
為替換算調整勘定	45,685	86,938
退職給付に係る調整累計額	24,954	20,709
その他の包括利益累計額合計	302,391	355,167
非支配株主持分	162,708	194,014
純資産合計	11,654,758	11,730,830
負債純資産合計	41,261,753	41,500,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,444,613	14,024,594
売上原価	7,308,881	7,840,226
売上総利益	6,135,731	6,184,368
販売費及び一般管理費	5,600,774	5,432,126
営業利益	534,957	752,241
営業外収益		
受取利息	505	599
受取配当金	7,213	4,905
受取賃貸料	29,335	14,704
受取保険金	1,091	11,330
為替差益	665	-
助成金収入	16,279	18,888
売電収入	25,680	26,863
その他	11,808	13,967
営業外収益合計	92,581	91,259
営業外費用		
支払利息	79,007	85,755
持分法による投資損失	17,617	-
賃貸費用	13,505	-
為替差損	-	10,035
災害損失	-	10,300
その他	26,426	23,924
営業外費用合計	136,556	130,015
経常利益	490,982	713,486
特別損失		
段階取得に係る差損	-	8,555
固定資産除却損	2,513	2,563
投資有価証券評価損	2,936	-
関係会社株式評価損	70,751	28,135
支払解決金	-	15,000
自己新株予約権消却損	-	420
特別損失合計	76,202	54,674
税金等調整前四半期純利益	414,779	658,811
法人税、住民税及び事業税	270,219	435,063
法人税等調整額	66,261	71,405
法人税等合計	203,957	363,658
四半期純利益	210,822	295,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,599	23,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,222	271,977

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	210,822	295,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,438	46,618
繰延ヘッジ損益	65,672	28,984
為替換算調整勘定	107,999	132,623
退職給付に係る調整額	8,162	4,244
その他の包括利益合計	81,071	52,775
四半期包括利益	129,750	347,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,637	316,623
非支配株主に係る四半期包括利益	15,112	31,305

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,779	658,811
減価償却費	1,279,650	1,342,394
のれん償却額	63,463	76,152
受取保険金	-	11,330
災害損失	-	10,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,168	25,930
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69,475	53,512
賞与引当金の増減額(は減少)	89,194	33,443
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,850	6,590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,871	7,094
受取利息及び受取配当金	7,719	5,504
支払利息	79,007	85,755
持分法による投資損益(は益)	17,617	-
支払解決金	-	15,000
自己新株予約権消却損	-	420
段階取得に係る差損益(は益)	-	8,555
固定資産除却損	2,513	2,563
投資有価証券評価損益(は益)	2,936	-
関係会社株式評価損	70,751	28,135
売上債権の増減額(は増加)	466,281	725,434
棚卸資産の増減額(は増加)	1,234,700	427,857
前渡金の増減額(は増加)	487	2,197
未収入金の増減額(は増加)	151,827	49,605
仕入債務の増減額(は減少)	198,543	445,119
未払金の増減額(は減少)	388,294	304,481
未払消費税等の増減額(は減少)	439,106	42,989
その他	51,253	40,286
小計	610,282	2,708,353
利息及び配当金の受取額	7,702	5,522
利息の支払額	78,858	85,843
法人税等の支払額	265,894	182,049
保険金の受取額	-	11,330
災害損失の支払額	-	10,300
解決金の支払額	-	15,000
法人税等の還付額	33,878	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,109	2,432,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,611,417	692,871
無形固定資産の取得による支出	4,471	8,404
投資有価証券の取得による支出	486	493
貸付けによる支出	41,000	1,499
貸付金の回収による収入	2,583	42,236
預り保証金の受入による収入	-	5,500
敷金及び保証金の差入による支出	1,366	6,220
敷金及び保証金の回収による収入	2,149	12,229
事業譲渡による収入	-	354,500
関係会社株式の取得による支出	5,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 410,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,241	-
その他	686	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638,852	703,656

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,693,210	100,300
長期借入れによる収入	5,650,000	542,000
長期借入金の返済による支出	1,186,499	1,001,816
配当金の支払額	298,632	298,887
非支配株主からの払込みによる収入	-	20,438
自己株式の取得による支出	-	23
リース債務の返済による支出	479,625	487,863
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	62,835	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,197	1,125,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,439	43,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	606,894	558,592
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,846	3,955,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,251,740	1 4,513,808

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法を適用していた㈱ユニバーサルビューは、第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得し、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法を適用していた㈱ユニバーサルビューは、第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得し、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更したため、持分法の適用範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来販売費及び一般管理費に計上していた売上リベート等の顧客に支払われる変動対価を取引価格から除く方法に変更し、売上高が減少しておりますが、営業損益以下の各段階損益には影響ありません。売上リベート等の顧客に支払われる変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は369,138千円減少したものの、販売費及び一般管理費が369,138千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報の発生及び重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	284,437千円	275,595千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給与手当	935,782千円	1,014,968千円
賞与引当金繰入額	205,611	211,866
退職給付費用	76,547	87,696
役員退職慰労引当金繰入額	6,871	7,094
広告宣伝費	794,826	523,616
貸倒引当金繰入額	6,897	26,171

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	4,251,740千円	4,523,819千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	10,011
現金及び現金同等物	4,251,740	4,513,808

2. 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の追加取得により新たに(株)ユニバーサルビューを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

流動資産	207,184 千円
固定資産	15,078
のれん	876,634
流動負債	195,510
固定負債	52,772
自己新株予約権	30
小計	850,645
支配権獲得までの持分法評価額	316,660
段階取得に係る差損	8,555
株式の取得価額	542,540
新規連結子会社の現金及び現金同等物	131,681
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	410,859

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	300,401	12.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	300,401	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,137,041	229,356	13,366,398	78,215	13,444,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,137,041	229,356	13,366,398	78,215	13,444,613
セグメント利益又は損失()	1,080,691	11,502	1,069,189	6,474	1,062,714

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,069,189
「その他」の区分の損失()	6,474
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	527,757
四半期連結損益計算書の営業利益	534,957

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,890,276	89,922	13,980,198	44,395	14,024,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,890,276	89,922	13,980,198	44,395	14,024,594
セグメント利益又は損失()	1,316,335	51,628	1,264,706	7,148	1,257,558

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264,706
「その他」の区分の損失()	7,148
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	505,316
四半期連結損益計算書の営業利益	752,241

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した分析は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	その他	
一時点で移転される財	13,883,752	89,922	44,395	14,018,070
顧客との契約から生じる収益	13,883,752	89,922	44,395	14,018,070
その他の収益	6,524	-	-	6,524
外部顧客への売上高	13,890,276	89,922	44,395	14,024,594

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円76銭	10円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	194,222	271,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	194,222	271,977
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,422	25,033,395

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年9月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社シードアイサービスの一部店舗をH O Y A株式会社に対して譲渡することを決議し、2021年10月14日付で譲渡に関する事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡を行う主な理由

当社の連結子会社である株式会社シードアイサービスは、コンタクトレンズの小売事業を展開し、当社グループの業容拡大と自社製品の拡販に貢献してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により時短営業を余儀なくされる等、小売事業の先行きが不透明な状況の下、当社グループのコンタクトレンズ小売事業の運営効率化を目的とし、一部店舗をH O Y A株式会社に事業譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

H O Y A株式会社

3. 譲渡する事業の内容

コンタクトレンズ店舗販売(小売)事業

4. 譲渡する事業の規模

前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高 327,043千円

5. 譲渡の時期(効力発生日)

2021年11月1日

6. 譲渡する資産・負債の金額及び譲渡価額

棚卸資産等の金額を算定中であり、現時点で未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社シード
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項

が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。